

審 議 対 象 事 業 一 覧

事業名	部局名	㉔実施状況(頁) (資料2 研修事業)	㉕実施計画(頁)
・京都府職員人権問題研修(職務基本・実務支援)	職員長G	35	13
・京都府職員人権問題研修(職場学習支援)		36	14
・京都府職員人権問題研修(特別研修)		37	13
・京都府職員人権問題職場研修		38	13
・消防職員初任教育・及び幹部教育	府民生活部	23	31
・人権啓発指導者養成研修会	人権啓発推進室	39	39
・京都府内相談機関等に係る担当職員研修会		40	40
・人権フォーラム(㉕新規)		—	36
・私立学校人権教育研修会	文化環境部	7	49, 50, 51
・人権研修(府立大学教職員)		8	55
・教職員人権啓発研修(府立医科大学)		9	53
・看護師新規採用者研修		10	54
・研修医オリエンテーション		11	54
・宗教法人関係者人権問題研修会		41	51
・人権教育事業(医学部看護学科)		(資料1) 60	52
・人権教育事業(医学部医学科)		(資料1) 61	53
・人権教育事業(府立大学)	(資料1) 62	55	
・健康福祉部関係団体職員人権研修	健康福祉部	12	59
・生活保護関係職員研修		13	61
・生活保護査察指導員会議		14	62
・民間社会福祉施設長研修会		15	64
・民生児童委員協議会代表者研修会		16	63
・民生委員・児童委員人権問題啓発研修会		17	63
・社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会役員研修階級別研		18	63
・保育所職員研修事業		19	69
・児童虐待総合対策事業		20, 21	69
・保健福祉事業従事者人権研修会		22	71
・京都府認知症介護に係る研修		—	64
・喀痰吸引等京都府研修		—	65
・企業内人権問題啓発セミナー	商工労働観光部	42	75
・商工業関係団体役員等啓発研修会		43	76
・府営工業団地立地企業人権問題研修		44	76
・農林漁業関係団体職員人権啓発研修	農林水産部	45	81
・建設業者人権啓発研修	建設交通部	46	85
・宅地建物取引業者人権啓発		(資料1) 87	85

(裏面有)

・教職員研修事業	教育庁	1	91
・学校における人権研修		2	91
・人権教育指導者研修会		3	92
・人権教育行政担当者協議会		4	93
・採用時教養における人権教育	警察本部	24	97
・職務倫理教養		25	97
・手話講習		26	—
・犯罪被害者支援担当者研修会		27	98
・各部専務員任用科教養		28	—
・被害者支援要員研修会		29	99
・性犯罪指定捜査員研修会		30	100
・新規性犯罪指定捜査員研修会		31	100
・セクシャル・ハラスメント相談員に対する研修会		32	99
・生活安全任用科における教養		33	—
・生活安全実務専科における教養		34	—
49事業			